

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に赤字で記載した分量を厳守し、簡潔かつ的確な企画書を作成するようご留意ください。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります(補足資料の添付もご遠慮ください)。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除してください。
4. 両面印刷にてご提出ください。
5. 採択後、JICA との協議において、ご提案の調査内容・方法に関し、変更を求める場合があります。

2018 年 4 月 6 日公示分

2018 年度第 1 回公示

途上国の課題解決型ビジネス
(SDGs ビジネス) 調査

企画書

調査国：●●国

調査名：●●ビジネス(SDGs ビジネス) 調査

事業提案者名：

※共同企業体を構成する場合は、代表者及び構成員となる全ての法人名を連記してください。

2018 年●月●日(提出日)

ご連絡先

法人名：
担当者名：
電話番号：
メールアドレス：
緊急連絡先：

1. エグゼクティブサマリ 最大2ページ

I. 提案の全体像	
1. 提案概要 (ビジネス目標)	(対象国・地域の受益者)に対し、(ご提案ビジネスの概要)を行うことで、(対象国・地域の抱える課題の解決)を目指すもの。 ※上記は雛形です。ご提案内容に合わせて変更可能です。 ※全体で150文字以内を目途に記載してください。 ※2-2(1)「ビジネス目標」の記載例を参考にしてください。
II. 提案の内容	
1. 対象国／地域／危険度	〇〇国〇〇州〇〇市(州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可)レベル〇(外務省海外安全情報レベル1～4のうち、該当する数字を記載ください。)
2. 事業の背景・狙い	(本様式本文2-1(1)の要旨を記載してください。)
3. 貢献を目指すSDGsのゴール	(ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すSDGsのゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大3つまで選択ください) ①貧困撲滅、②飢餓・栄養、③健康、④教育、⑤ジェンダー平等、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑧経済成長・雇用、⑨インフラ・産業、⑩格差是正、⑪都市、⑫消費と生産、⑬気候変動、⑭海洋、⑮森林・生物多様性、⑯平和・ガバナンス、⑰実施手段・パートナーシップ
4. 対象国・地域における上記SDGsゴールの現状と、ビジネスを通じて期待できる効果	(本様式本文2-2(1)(2)(3)の要旨を記載してください。)
5. 想定するビジネスモデル	(本様式本文2-2(4)の要旨を記載してください。)
6. JICA事業との連携可能性	(本様式本文2-4(3)の要旨を記載してください。)
7. 実施予定期間	20年 月～20年 月(ヶ月)
8. 調査費概算額	千円
III. 提案法人の概要	
1. 代表法人名	(代表法人の登記簿記載上の社名を記載してください。)
2. 各法人の役割、強み	(代表法人の単独提案の場合は自社の強み、共同企業体の場合は、各法人の本調査における役割とそれぞれの強みを記載してください。)

2. ご提案ビジネスの概要 **最大 12 ページ**

2-1. ご提案ビジネスの背景と狙い

- ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載してください。
 - ① ご提案に至った事業面での背景(事業成長の機会、リスク対策等)・狙い
 - ② ご提案ビジネスの中長期的な経営戦略上における位置づけ、事業へのコミットメント
 - ③ 既存のコアビジネスとご提案事業の関連(活かせる強み等)

2-2. ご提案ビジネスの概要

(1) ビジネス目標

- SDGs を構成する 17 のゴールまたは 169 のターゲットの中から、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すゴールまたはターゲットを特定した上で、その達成に貢献するご提案ビジネスの目標を記載してください。また、ご提案ビジネスの主たる受益者には下線を引いて明示してください。

(記載例①)

初等教育の高い中退率が課題となっているインド〇〇州において、小学生向けの国語、英語、算数の e ラーニングを導入すると同時に教員向けのワークショップを展開することで、2030 年までに事業対象地域の初等教育の修了率を、現状の 70%から 95%へ向上させ、ターゲット 4.1「質の高い初等教育の修了」の達成に貢献する。

(記載例②)

低生産性が課題となっているタンザニア〇〇地域の小規模稲作農家に対して、農業機械へのアクセスを高めると同時に、収穫後処理の技術を指導することで、収穫時廃棄率の半減や収穫量を現状の平均〇tから〇t(60%増加)へ増大させ、ターゲット 2.3「小規模食糧生産者の農業生産性および所得の倍増」及びターゲット 12.3「生産・サプライチェーンにおける食品の損失の減少」の達成に貢献する。

(記載例③)

不衛生な排泄環境による子どもの下痢性疾患が深刻なケニアの〇〇地域に、安価な節水型簡易トイレを普及させると同時に、衛生教育を展開することで、コミュニティ内の排泄環境の改善と意識変革を実現し、ターゲット 6.2「すべての人々の適切な衛生施設へのアクセス達成」と同時に、ターゲット 3.9「水質の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少」に貢献する。

(記載例④)

再生可能エネルギーの普及を進めるエチオピアの〇〇地域に、エネルギーの効率的利用を促進する IT システム・太陽光発電装置を導入することで、地域内の家庭や商業施設での電力使用量の半減、再生可能エネルギー使用率の向上を実現し、ターゲット 7.2「再生可能エネルギーの割合の大幅拡大」及びターゲット 7.3「エネルギー効率の改善率倍増」の達成に貢献する。

【参考 HP】

SDGs ゴール及びターゲット(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン):

<http://www.ungcjin.org/gc/sdgs.html>

開発目標ファクトシート(国際連合広報センター):

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

(2) 対象国・地域における課題

- ビジネスを通じて取り組む SDGs のゴールまたはターゲットに係る課題について、事業対象国・地域での概況を説明してください(2-2(3)に記載の、ビジネスを通じて貢献することが想定される課題について記載してください)。
- 特に、ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。

(3) ご提案ビジネスを通じた SDGs への貢献のシナリオ

- ビジネスを通じて取り組む SDGs のゴールまたはターゲットに対して、ご提案ビジネスを通じてどのように貢献可能か、期間・投入面での制約条件を勘案しつつ、以下フォーマットに整理の上、簡潔にご説明ください。必要に応じてフォーマット外に説明を追記ください。

【参考 HP】

SDG Compass(P. 14 「実例:ロジックモデル」をご参照ください。):

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

JICA 開発課題別の指標・教訓レファレンス(ロジックの組み立て方や指標例をご参照ください。)

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/index.html>

(フォーマット)

① 投入するリソース	ビジネス実施にあたり投入するリソース(ヒト・モノ・カネ等)を記載ください。 (※) 重要なものを中心に記載ください。
② 目標達成に向けた活動・結果	投入したリソースを用いて何を行うか記載ください。 (※) ご提案のビジネス調査が完了するまでに達成が見込まれる結果を設定ください。 (※) 活動の結果については可能な限り、定量的に記載ください。 (記載例①のように、「教材開発、e-ラーニング教材の導入」だけでなく、具体的かつ定量的なビジネス範囲や規模が分かるように記載ください。
③ 期待できる短期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる短期的な変化・効果を記載ください。 (※) 同時に、ビジネス目標から逆算して達成が必要な変化・効果であることをご確認ください。 (※) 誰に(個人・組織・集団等)どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。
④ 期待できる中長期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる中長期的な変化・効果を記載ください。 (※) 同時に、ビジネス目標から逆算して達成が必要な変化・効果であることをご確認ください。 (※) 誰に(個人・組織・集団等)どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。

※「短期的効果」は調査後 3 年間を目安に設定ください。

※「中長期的効果」は最長で 2030 年までを目安に設定ください。

※①→②→③→④は、手段→目的の関係になるように記載ください。

(記載例①)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発費 ・製品(e ラーニング教材) ・教材開発・活用ノウハウ
② 目標達成に向けた活動・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・e ラーニング教材開発(3 教科、1-3 年生分) ・e ラーニング教材の学校への導入(初年度、○校、対象生徒○人) ・教員に対するワークショップの実施(初年度、対象教師○人)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による教育の質・積極性向上 ・子どもの学習意欲向上 ・子どもの出席率の向上(現状 70%→90%以上) ・子どもの成績向上(3 教科平均で 5 点)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの就学率向上(現状 70%→95%以上) ・子どもの中退率の低下(現状 30%→5%以下) ・子どもの初等教育修了率の目標達成(現状 70%→95%以上)

(記載例②)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none"> ・農業専門家 ・製品(農業機械)
② 目標達成に向けた活動・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・農村への農業機械の導入(当初 5 村、1 台/村) ・トレーナーとして 10 人を育成(2 人/村) ・農家への栽培・機械操作方法指導(初年度 100 世帯)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農家による農業機械操作方法習得 ・○○地域内農家による農業機械利用率の向上(現状 50%→80%以上)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の農作物収穫量の増加率向上(現状平均○t→○t、○%の向上) ・農家の農作物廃棄率の削減(現状 60%→50%) ・農家の年間所得の増加(現状○シリング→○シリング)

(記載例③)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none"> ・製品(無水トイレ) ・マーケティング費 ・販売員
② 目標達成に向けた活動・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・○○地域内での衛生改善ワークショップの開催(10 箇所、月 1 回、対象約 5,000 人) ・訪問販売・小売店での販売(約 2,000 台)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・○○地域内家庭の排泄環境、衛生への意識改善 ・○○地域内でのトイレ設置家庭数割合の向上(現状 60%→90%) ・○○地域内での野外排泄者の減少、水源の汚染率低下

④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇地域内での下痢性疾患罹患率の減少(現状 20%→10%) ・〇〇地域内での下痢性疾患による死亡者数減少(現状〇人→〇人)
---------------	--

(記載例④)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none"> ・製品(太陽光発電装置) ・システム開発費 ・技術者
② 目標達成に向けた活動・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発 ・地域内家庭、商業設備へのシステム導入(〇州カバー率現状 30%→50%) ・地域内家庭、商業施設への太陽光発電装置の導入(500台以上)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・システムでの電力効率化による地域内の電力使用量の削減(現状 50%→30%)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置普及による地域内の再生可能エネルギー使用率の向上(現状 10%→30%以上) ・地域内の二酸化炭素排出量の削減

(4) ビジネスモデル全体像

- ご提案ビジネスの全体像を、図等を用いて説明してください。
- 全体像の図には、現地パートナー(現地企業、現地政府・自治体、NGO、学術機関等)との関わり、ヒト・モノ・カネ等のリソースの流れが分かるように記載してください。
- 事前に現地調査等を実施している場合は、ビジネスモデルの仮説を立てるにあたって根拠となっている事実等を記載してください。

(5) 想定するバリューチェーン計画とSDGsとの関連

- ご提案ビジネスのバリューチェーンに関する計画を、以下の項目に沿って記載してください。
 - ① バリューチェーンの各段階における計画概要
 - 下記のフォーマットに、ご提案ビジネスの各バリューチェーンにおける実施計画をご説明ください。バリューチェーンの各工程(調達、製造・加工、流通、マーケティング・販売)は、ご提案ビジネスのビジネスモデルに合わせて変更してください。
 - ② SDGs への影響領域
 - ご提案ビジネスのバリューチェーンの各局面において SDGs 達成への貢献が期待される場合は、具体的なゴールまたはターゲットとともに、その内容をご説明ください。
- (※)作成にあたり、以下参考ウェブサイトも合わせてご覧ください。

【参考 HP】

SDG Compass:

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

(フォーマット)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	(※)計画概要を簡潔に記載ください。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。
②SDGsの影響領域	(※)貢献が期待されるゴールまたはターゲットを明示し、事業との関連をご説明ください。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。

(記載例①)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の初等教育用に展開するeラーニング教材を選定する。新たに開発が必要な教材を洗い出す。 ・教員向けワークショップ実施を担当する政府系教育機関の人材を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定したeラーニング教材を現地カリキュラムに沿った内容に編集する。現地の国語教材を新たに開発する。 ・政府系教育機関の人材に対して事前の研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング教材の販売代理店となる現地パートナーを開拓する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング教材を小学校へ導入する。 ・政府系教育機関から教員へのワークショップを実施する。
②SDGsの影響領域	<p>ターゲット 17.16: 政府系教育機関との連携により、マルチステークホルダーパートナーシップを促進し、専門知識や技術を共有することで SDGs の達成に貢献する。</p>	<p>ターゲット 17.16: 左記同様。</p> <p>ゴール 8: 教材の現地語訳作業を現地中小企業に委託する。その際の委託賃金に配慮することでディーセント・ワークの推進に貢献する。</p>	<p>ゴール 4: 教員へのワークショップを通じて教員の能力開発を行うことにより、質の高い教育提供に貢献する。</p>	<p>ターゲット 4.6: eラーニング教材の導入により国語、算数の授業を分かりやすく実施することで、子どもの読み書き能力および基本的計算能力の習得に貢献する。</p>

(記載例②)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械の低価格化を図るため、現地で部品の一部を調達する。 ・小規模農家に対する収穫後処理技術の指導員として農業普及員を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地パートナー企業の工場に農業機械の製造を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械の流通網として現地の農業組合を販売代理店として活用する。 ・小規模農家による農協機械の購入を可能とするファイナンス支援方法を構築する。 ・地域の農業普及員を活用し、小規模農家に対して収穫後処理の技術を指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械導入による作業効率の増加、廃棄率の低下等の効果を検証する。その結果を小規模農家に訴求する。 ・農業組合経由で農業機械を販売する。小規模農家に対してファイナンス支援の活用を促進する。
②SDGsの影響領域	<p>ターゲット 12.3: 小規模農家への技術指導を通じて、収穫後損失の減少に貢献する。</p>	<p>ゴール 12: 環境基準を順守した工場に製造委託することで、持続可能な生産を行う。</p>	<p>ターゲット 9.2: 収穫後処理の技術指導を通じて、農業の持続可能な産業化を促進する。</p> <p>ターゲット 12.3: 小規模農家への技術指導を通じて、収穫後損失の減少に貢献する。</p>	<p>ターゲット 2.3: 小規模農家の農業機械、ファイナンス支援のアクセスを確保することで、生産性、所得を倍増させることに貢献する。</p>

(6) 現時点で想定する事業実施体制

➤ ご提案ビジネスの実施体制について、下記の項目を図等を用いて記載してください。

- ① ご提案ビジネスの実現に必要な組織体制と各組織の役割
- ② 現地パートナー(企業、NGO等)との連携状況(候補を選定済み、覚書締結済み、等)
- ③ 連携先の候補となる現地パートナーおよび本調査の業務従事者となる企業・団体(外部コンサルタント含む)の役割、強み、選定根拠

※提案法人(共同企業体にあつては代表提案法人)の業務従事者の中から、本調査実施を総括する責任者となる方を指定し、様式 2. 見積金額内訳明細書の「業務従事者名簿」担当業務欄に、「業務主任者」と記載してください。

(7) 市場環境(ニーズ、ビジネス環境、インフラ整備状況等)

➤ ご提案ビジネスに関連する下記項目についての情報を記載してください。

- ① 対象とする市場の概況
- ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ

- ③ 必要なインフラの整備状況
- ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況

(8) ご提案ビジネスが対象とする技術、製品、サービス、ノウハウ等の概要

➤ 下記の項目について簡潔に記載してください。

- ① ご提案事業に用いられる技術・製品・サービス・ノウハウ等の概要
- ② ①の強み(比較優位性、革新性、先導性等)
- ③ 国内外の導入、販売実績(販売開始年、販売数量、売上、シェア等)

(9) 現時点で想定する事業計画

➤ 投資、資金調達計画及び収益性に係る現段階での見込みについて、表等を使って下記の項目を簡潔に記載してください。

(※)本セクションには、別添 1「事業計画書」のサマリを記載してください。

- ① 総事業費 ※別添 1 で記載の事業の開始に当たり、見込まれる費用の総額を記載ください。
- ② 初期投資額
- ③ 資金調達手段
- ④ 投資回収見込時期
- ⑤ 売上/収益規模、生産・販売数量等の見込
- ⑥ ビジネス展開のスケジュール

(例: 20XX 年 現地法人設立、20XX 年 ○○地区での販売開始、20XX 年 現地工場設立、等)

2-3. ビジネス面、環境・社会配慮面のリスク

(1) 技術的課題解決の必要性

➤ ご提案ビジネスで提供される技術・製品・サービス・ノウハウ等について、何らかの技術的課題がある場合は、その課題と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。

(2) 許認可等取得の必要性

➤ ご提案ビジネスについて、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載してください。

(3) 許認可以外のリスク対策

➤ 許認可以外のリスク(カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等)と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記載してください。

(4) 環境・社会・文化・慣習面(ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者)でのリスク対策、配慮

- ご提案ビジネスにおいて、社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載してください。また、案件の実施に際して必要となり得る環境社会配慮項目を予め把握・確認するために、別添 6 のチェック項目を可能な範囲で記入願います。

2-4. JICA との連携可能性、必要性

(1) 本調査活用の必要性

- 自社の単独事業ではなく、JICA 制度を活用した事業とすることの必要性を簡潔に記載ください。

(2) 我が国及び JICA の国別援助方針との整合性

- ご提案ビジネスを実施する国・地域や事業内容と、我が国及び JICA の国別援助方針等との整合性の有無について、簡潔に記載してください。

【参考 HP】

(各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(JICA HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

(3) 関連する JICA 事業と連携可能性

- 連携が想定される JICA 事業(技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力)がある場合は、その内容を記載してください。なお、JICA 事業の実施が、ご提案事業の前提となるようなもの(例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等)については対象外です。

- 上記 JICA 事業との連携により、期待される相乗効果について記載してください。

① JICA 事業との連携による、当該ビジネスの事業採算性・実現性向上といった、事業面での相乗効果

(例)対象国の技術協力プロジェクトの研修事業において事業提案者が研修員受入

② JICA 事業との連携による、経済・社会開発面での効果(開発効果)

- JICA 事業との連携を検討するにあたり、外務省作成の事業展開計画や国別援助方針、JICA の国別取り組みなども参考としてください。詳細については、下記 HP を参照ください。

【参考 HP】

(事業展開計画・各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(JICA HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

調査計画 **最大4ページ以内**

3-1. 調査内容(TOR)・方法案

(1) 本調査での目標とその達成に必要な調査事項

- 本調査期間中の達成目標と、その達成に向けた調査事項や検証事項を簡潔に記載ください。

(2) 事前の活動実績

- 本提案までに、提案法人(共同企業体の場合は構成法人)が行った調査や現地での活動に関し、下記の項目について記載してください。
 - ① 事前現地活動実施の期間、内容
 - ② ご提案ビジネスの実施に関する社内での検討

(3) 調査内容

- 3-1.(1)に記載の調査事項に対する具体的な調査内容を、下記の(記載例)を参考に記載してください。

(※)調査項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。

(※)実際の調査内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

(記載例)

調査項目		調査内容・方法
大項目	小項目	
(1) 現地の投資・ビジネス・市場環境調査	提案事業に関連する経済・社会情勢の状況	文献等を参考に事前調査実施。現地調査開始時に現地JICA 事務所にヒアリング予定。
	提案事業に関連する規制、法制度、許認可	許認可については、第●回目の現地調査で●●省と協議予定。
	市場概況(ニーズ、競合他社)	第●回目の現地調査時にパートナー企業と連携して市場調査を実施。
(2) バリューチェーン構築に係る調査	既存のバリューチェーン調査	業界団体・パートナー企業からのヒアリングなどを通じて調査。
	原料調達に係る調査	現地生産者視察により現状の農作物栽培状況を確認。
	生産加工に係る調査	現地パートナーと生産加工体制を協議。
	流通に係る調査	現地パートナーからのヒアリング、現地合弁会社設立を検討。
	マーケティング・販売に係る調査	現地消費者へのヒアリングによる支払意思額調査、パートナー企業との商談。
(3) パイロット事業の実施	パイロット計画の策定	対象地域の選定、実施体制・規模・期間・モニタリング方法等の検討、検証項目の設定。

	パイロット事業実施	対象地域から村 2 か所を選定し、プロトタイプ製品のテスト販売を実施し、ビジネスモデルの実現性を検証。
	ビジネスモデルの構築	パイロット事業の結果を踏まえ、実現可能なビジネスモデルを決定。
(4) 事業が創出する開発効果/SDGs 貢献への効果検討	貢献を目指すゴールに関するビジネス対象国・地域の概況	現地 NGO●●と連携し、本提案事業が対象とする貧困層や現地コミュニティの現状を調査。
	開発効果指標設定と開発効果発現までのシナリオ設定	JICAと協議の上、SDGs への貢献を測定する開発効果指標を設定。開発効果発現までのシナリオを作成し、パイロット事業での検証方法を検討。
	ベースライン調査の実施	現地 NGO●●と協力し、●●人規模で、家計支出や生活形態についてインタビューを実施し、指標に対するベースラインデータを収集・分析。
	開発効果の検証	パイロット事業での結果を基に、プロジェクト完了時に開発効果の発現を検証。
(5) 事業計画案の策定	資機材の調達計画	現地調査結果を踏まえ計画策定。
	売上計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	要員計画・人材育成計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	資金調達計画	社内からの資金調達を検討。
	事業リスク調査	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて調査。
	財務分析	収支計画、事業キャッシュフロー、収益性分析を現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて分析。
	事業実施スケジュール策定	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて事業化に向けたスケジュールを策定。
(6) JICAとの連携可能性の検討	JICAとの連携	JICA「●●事業」との連携の可能性について、JICAと協議の上、具体的な計画を策定。

(4) 現地調査計画(案)

- 上記の調査についての実施計画を記載してください。下の(記載フォーマット)に、各現地調査の時期、主な目的を下記に記載してください。主な目的は 3-1.(1)に記載頂いた調査事項等を簡潔に記載ください。

(フォーマット)

	時期	主な目的(把握すべき情報)
第 1 回現地調査		
第 2 回現地調査		
第 3 回現地調査		

3-2. 調査日程・規模

(1) 調査スケジュール案

調査開始 年 月

調査終了 年 月

(2) 調査費用概算、Man-Month(人月)案

- 調査に必要な費用及び人月を記入ください。

総額 千円

総計 M/M(人月) (記載例: 6ヶ月×2人=12M/M(人月))

4. その他 最大1ページ以内

下記 4-1.と 4-2.は、各設問に該当する場合のみ記載してください。(該当しない場合は「該当なし」と記載してください。)

4-1. 本事業と関連する事業(調査)の受注実績と応募状況

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度(事業実施期間)・事業発注者・国名・事業名・概要を記載してください。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載してください。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載してください。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載してください。

4-2. 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に本調査(旧:協力準備調査(BOP ビジネス連携促進))を含む JICA 事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以上

別添 1 事業計画書

別添 2 作業工程表

別添 3 業務経験

別添 4 業務従事者名簿

別添 5 評価対象業務従事者経歴書

(総括 1 名及び評価対象者となる調査団員 2 名の計 3 名分)

別添 6 環境社会配慮チェック項目

事業計画書

<単位:円>

	1 年目		2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	備考
	試算根拠		試算根拠	試算根拠	試算根拠	試算根拠	
売上	45,000	@15,000 × 3					
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費(営業経費)							
(うち人件費)							
(うちその他経費)							
営業利益							
営業外収益							
営業外費用							
経常利益							
参考	出資金残高						
	借入金残高						
<p><備考></p> <p>* JICA 事業終了後、事業開始後の事業計画を記載ください。</p> <p>* 必要に応じて、事業計画書を加工していただいても構いません。想定している製品及びサービスの単価を記載の上、根拠を上記表で示してください。単位の表示も含め変更していただいても構いません。</p> <p>* 参考欄に、資金調達(借入等)について、現時点での範囲で記載ください。またその場合、自社資金、銀行借入れ等も明記ください。</p>							

作業工程表

	担当業務	氏名	所属	評価対象	調査期間														人・月		
																			合計		
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	現地
現 地 作 業	業務主任者			◎		■	■	■		■	■	■				■		■		8.0	
	副業務主任者			○			■	■	■	■	■	■	■	■						7.0	
	***			○	■	■	■													2.0	
	***					■	■	■		■	■	■	■							6.5	
	***							■	■	■	■	■	■							4.5	
	***					■	■			■	■	■								5.0	
																	33.0				
国 内 作 業	業務主任者																□			1.0	
	副業務主任者																□			1.0	

																		2.0			
																	33.0	2.0			
																	計				
																	35.0				
<p>凡例： 現地業務 国内業務</p>																					

※上記のようにバーチャートで全ての業務従事者の作業工程を示して下さい。

国内外での類似業務経験・海外での業務経験

本調査と類似する過去 10 年間の主要調査実績に関し、最大 10 件について簡潔にご記入ください。

なお、今回の調査対象国及びその近隣地域での SDGs ビジネス調査に関連する調査経験があれば重点的に記載してください。

(行数については適宜増減してください)

No.	国名	案件名	事業概要	業務実施機関
1				
2				
3				
4				
5				

業務従事者名簿

別添 4

募集要項の様式 2「見積金額内訳明細書」をご記入後、必要箇所を本ページに転記ください。

氏名	担当業務	担当業務内容詳細	所属先	格付(注1)	最終学歴(注2)	卒業年月(注2)
□原 ×子				号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3月 200*年 9月
○山 △男				号	〇〇工業高校卒	197*年 3月

(注1: 格付は、経理処理(積算)ガイドラインの表 2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。)

(注2: 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。)

評価対象業務従事者経歴書

案件名											写 真	
担当業務						取得学位・資格						
氏名						(登録番号・取得年						
(ローマ字)						月) ※技術士等は部						
生年月日	年 月 日生(歳)					門も明記してください。						
語学能力※	取得資格		自己申告				著書・研究論文等				健康診断結果	
	資格名	外国語名	読む	書く	話す	聞く	研 究 成 果					
	年 月取得							年 月 日受診				
学歴	校 名			学部・学科・専攻等								
	高等学校							年 月卒業・中退				
	大学							年 月卒業・中退				
	大学院							年 月卒業・中退				
現職	採用年月		所属先			部・課、職位						
	職務内容											
	雇用保険	事業所名略称【				健康保険	事業所名称【					
職歴	期間(年月～年月)		所属先			部・課、職位						
	1											
	2											
	3											
	4											
	職務 内容	1										
		2										
		3										
4												
関連する業務 経験 (調査、民間連携 事業等本調査に 関連するもの。国 内外を問わない が、海外経験を高 く評価する)	件名		対象国	発注者	担当業務	従事期間 (年月からカ月)	現地作業参加期間 (年月からカ月)					
その他の 海外渡航歴	渡航先	期間(年月から何カ月)		目的(留学先等)			内 容					

語学能力の基準

基準については以下の基準に従い自己申告してください。語学証明書の提出は必須ではありません。資格がない場合、自己判定をしていただければ結構です。

(ランク)

S- 正確かつ流暢に高度な会話ができる。また、会議でのディスカッション及び技術レポートの作成をはじめ自己の専門分野はもちろんとして、他の分野についても正確な表現と理解が可能である。

A- 通常の会話と自己の専門分野の表現と理解はもちろんとして、技術レポートの作成・解読も可能である。ただし、会議でのヒアリングにはやや難がある。

B- 通常の会話と自己の専門分野の表現と理解は、十分とは言えないが可能である。また、技術レポートの作成・解読は、不十分ながら可能である。

C- 実用の域ではないが、通常の会話や技術レポートの作成・解読は、辞書を用いて辛うじて可能である。

環境社会配慮チェック項目

(注) 回答時点において、民間技術普及促進事業及び SDGs ビジネス調査の詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入して下さい。

項目 1：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査サイトの所在地を記入して下さい。

A: _____

項目 2：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査の実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、本事業において想定されていますか？

- はい
 いいえ⇒項目 3へ
 未定／不明⇒項目 3へ

2-2：どのような影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

- はい
 いいえ⇒項目 3へ

2-4：どのような苦情を受けましたか？また、本事業ではどのような対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：本事業に関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等¹）についてお伺い致します。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

- はい
 いいえ⇒項目 4へ
 不明／仮採択後に確認⇒項目 4へ
 その他（_____）⇒項目 4へ

3-2：環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

A: _____

3-3：環境アセスメントは既に実施又は計画されていますか？

- はい（ 実施⇒3-4へ 計画中⇒項目 4へ）
 いいえ⇒項目 4へ

¹ EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

不明／仮採択後に確認⇒項目4へ

3-4：環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

承認済み(附帯条件なし) (承認年月：____ 承認機関：____)

承認済み(附帯条件あり) (承認年月：____ 承認機関：____)

審査中

審査・承認手続き前

アセスメント実施中

その他 (____)

項目4：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答え下さい。

4-1：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

はい

いいえ⇒項目5へ

不明／仮採択後に確認⇒項目5へ

その他 (____) ⇒項目5へ

4-2：許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載して下さい。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを選択して下さい。

許認可名	状況
① ____	選択して下さい
② ____	選択して下さい
③ ____	選択して下さい
④ ____	選択して下さい
⑤ ____	選択して下さい
⑥ ____	選択して下さい

状況：1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／採択後に確認

項目 5：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査サイト内又は周辺域の状況についてお伺い致します。

5-1：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査サイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- はい
- いいえ⇒項目 6へ
- 不明／仮採択後に確認⇒項目 6へ

5-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
- 原生林、熱帯の自然林
- 生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
- 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- 砂漠化傾向の著しい地域
- 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3：5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

A: _____

項目 6：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査における影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査において、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- はい
- いいえ⇒項目 7へ
- 不明／採択後に確認⇒項目 7へ

6-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。

- 用地取得（規模：_____ ha）
- 非自発的住民移転（規模：_____世帯、_____人）
- 地下水揚水（規模：_____m³/年）
- 埋立、土地造成、開墾（規模：_____ ha）
- 森林伐採（規模：_____ ha）

項目 7：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査が環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1：民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査は 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

- はい
- いいえ⇒項目 8へ
- 不明／仮採択後に確認⇒項目 8へ

7-2 : はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 大気汚染
- 水質汚濁
- 土壌汚染
- 廃棄物
- 騒音・振動
- 地盤沈下
- 悪臭
- 地形・地質
- 底質
- 生物・生態系
- 水利用
- 事故
- 地球温暖化
- 非自発的住民移転
- 雇用や生計手段等の地域経済
- 土地利用や地域資源利用
- 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織
- 既存の社会インフラや社会サービス
- 貧困層・先住民・少数民族
- 被害と便益の偏在
- 地域内の利害対立
- ジェンダー
- 子どもの権利
- 文化遺産
- HIV/AIDS 等の感染症
- その他 (____)

7-3 : 7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載して下さい。

A : _____

項目 8 : 民間技術普及促進事業または SDGs ビジネス調査において環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン (2010 年 4 月) に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

- はい
- いいえ

以上

